

週刊

愛知民報

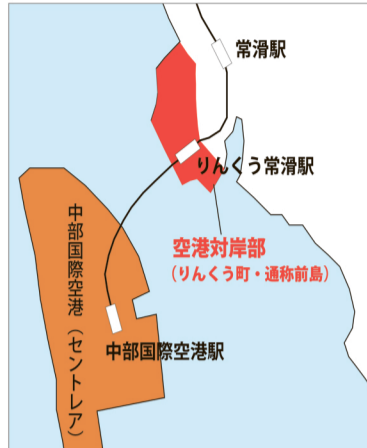
2022年
8月7日
第2597号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052) 251-2925 F A X(052) 261-6063
定価 月 400円 郵送料 168円 1部 100円
毎週日曜日発行 (第5日曜日は休刊)
1966年7月31日第三種郵便物認可



「空港対岸部」



借地多く 撤退の恐れも

開港から17年 土地分譲いまだ進まず

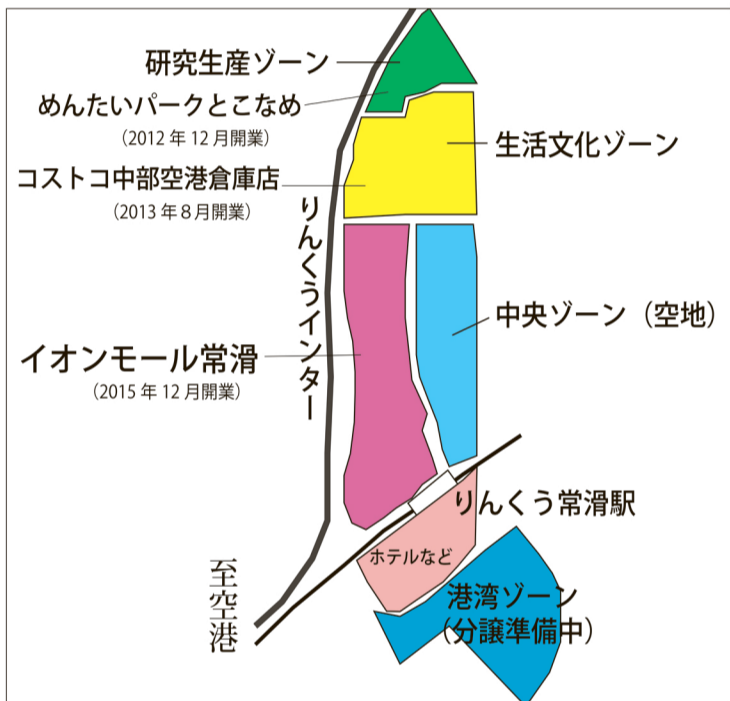
デタラメだった 県企業庁・中部国際空港対岸部開発

2005年の中部国際空港開港にあわせて、知多半島側を埋立・造成した「中部臨空都市・空港対岸部」(常滑市りんくう町・通称前島)の土地分譲が、開港から17年経過後もいまだ進まず。借地が多く、撤退の恐れも。事業主体は土地造成・企業誘致をおこなう県企業庁。しかし、開港から17年経過してからも広大な空き地が広がっています。革新県政の会が7月17日におこなった「県政ウォッチング」では、空港対岸部を視察し、県や中部財界が描いた構想のデタラメぶりを確認しました。(村瀬和弘)

最寄りのセントレアライン「りんくうインター」近くには辛子明太子の製造工場と会員制倉庫型スーパー「滑」駅周辺にはビジネスホテルなど、特急が止まらない「りんくう常滑」駅周辺にはビジネスホテル、レンタカー店、飲食店、結婚式場などがあります。「対岸部」は全体が航空法による建造物等の高さ制限(45m)適用地域なので高層ビルやタワーマンションは見当たりません。

西本真樹常滑市議はこう語ります。「空港対岸部の開発用地は全体で1233畝。現在、分譲地は約16畝で、約87%が活用されていません。しかし、大半は借地(リース期間10年以上20年以内)のため、期間を過ぎると撤退する可能性が残されています。空港対岸部に新進出した企業に対して市は立地促進奨励金として、固定資産税の75%相当分を払い実質減額。その期間は5年間で、イオンモールは特別地域として10年間分譲地は約16畝で、約87%が活用されて...

空港対岸部の分譲状況



(上写真)広大な空き地に「中部臨空都市分譲中」の看板だけが目立つ「中央ゾーン」。奥に見えるのはイオンモール常滑。7月17日、常滑市。



2000年4月本紙報道 計画段階 デタラメ告発

空港対岸部の埋め立てのデタラメについて、本紙は計画段階からいつかして追及。需要見積もりの甘さ・ずさんさや自然破壊などを告発しました。紙面は2000年4月2日号。



市議選で無投票当選が決まり、共産党の複数議席回復を喜ぶ、佐藤、中島の両氏ら=7月31日夕、知立市

知立市議選 無投票

佐藤、中島両氏当選

共産党

任期満了により7月31日に告示された知立市議選(定数20)は、立候補者数が定数と同じ20人にとどまったため、無投票となりました。日本共産党から立候補した現職の佐藤おさむ、新人の中島たかしの両氏はそろって当選し、前回選挙時の2議席を確保。現職の病気辞職で現有1議席でしたが複数議席を回復しました。

佐藤氏は「小・中普通教室に続き特別教室へのエアコン設置の実現」、中島氏は「再生エネエネルギーの地産地消を推進する」と抱負を述べました。

告示日朝の発表式には本村伸子衆議議員が駆け付けました。